



日本郵政

日本郵政株式会社 会社説明会

2018年 9月

1. 日本郵政グループについて
2. 郵便局の目指す姿
3. 新たな成長戦略（中期経営計画 2020）
4. 株主還元

そばにいるから、できることがある。



日本郵政グループ

## 1. 日本郵政グループについて

# 日本郵政株式会社の概要



**長門 正貢**  
取締役兼代表執行役社長

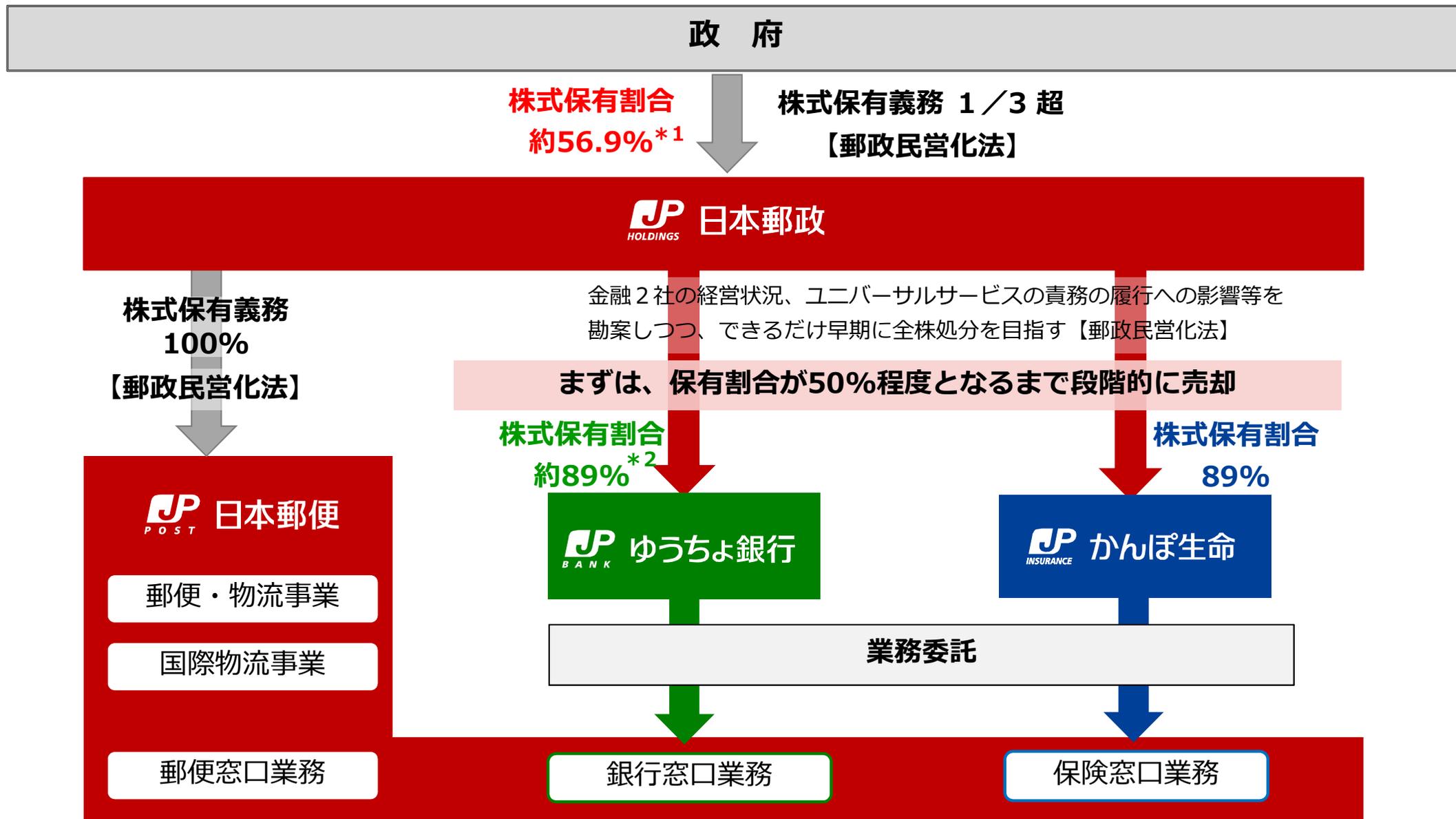
2001年 (株)日本興業銀行 常務執行役員  
2002年 (株)みずほ銀行 常務執行役員  
2006年 富士重工業(株) 代表取締役副社長  
2012年 シティバンク銀行(株) 取締役会長  
2015年 ゆうちょ銀行 取締役兼代表執行役社長  
当社取締役  
2016年 当社取締役兼代表執行役社長

商号	日本郵政株式会社
上場証券取引所	東証第一部 (6178)
本社所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
代表者名	取締役兼代表執行役社長 長門 正貢
資本金	3兆5,000億円
総資産額(連結)	290兆6,401億円
設立年月日	2006年1月23日
従業員数	グループ合計:42万人
外部格付け	AA+ 株式会社日本格付研究所(JCR)2017年9月22日現在

# 日本郵政グループの沿革

- 1871年（明治 4年）郵便事業創業
- 1875年（明治 8年）郵便為替・郵便貯金事業創業
- 1916年（大正 5年）簡易保険事業創業
- 1949年（昭和24年）郵政省発足
- 2001年（平成13年）郵政事業庁発足
- 2003年（平成15年）日本郵政公社発足
- 2007年（平成19年）日本郵政グループ発足（民営・分社化）  
日本郵政（株）、（株）ゆうちょ銀行、（株）かんぽ生命保険、郵便事業（株）、郵便局（株）の5社体制でスタート
- 2012年（平成24年）日本郵政グループ再編  
郵便局（株）が郵便事業（株）を吸収合併し、2012年10月1日に商号を変更
- 2015年（平成27年）東京証券取引所市場第一部上場

# 郵政民営化法とグループ体制

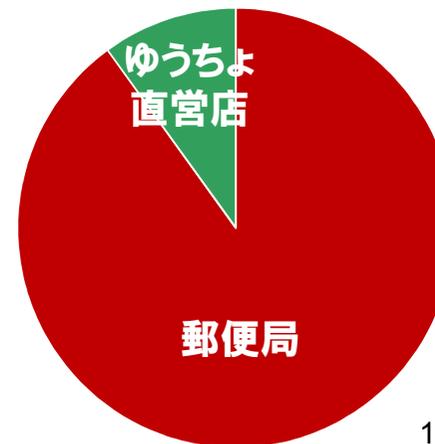


- \*1 発行済株式総数に対する保有割合
- \*2 自己保有株式を除く議決権株式に対する保有割合

# 資本関係に依存しないグループ一体構造

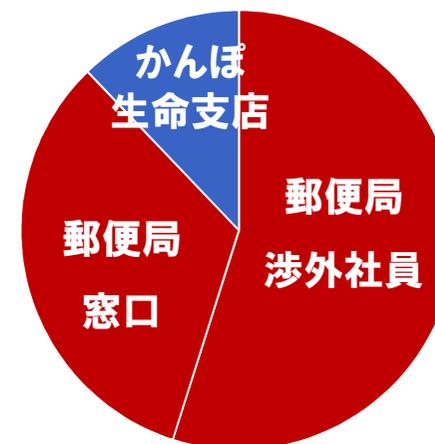


貯金獲得残高



ゆうちょ銀行貯金残高  
179兆円(2018年3月末)

生命保険新契約獲得元



かんぽ生命  
新契約月額保険料  
414億円(2018年3月末)

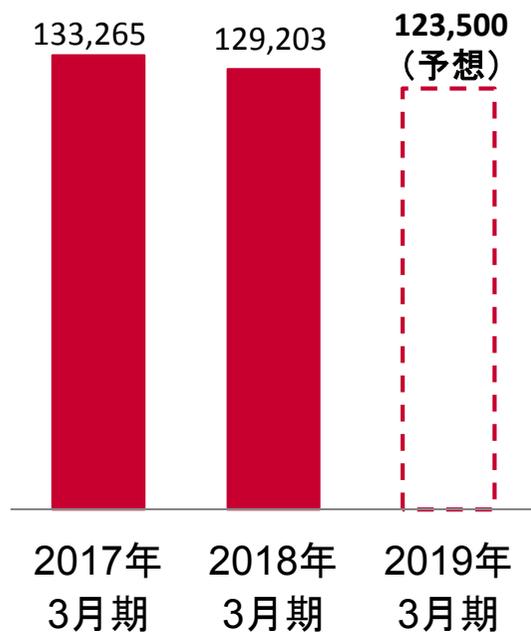
# 決算ハイライト(2018年3月期決算)

- 歴史的な超低金利環境の長期化など、日本郵政グループを取り巻く環境は非常に厳しい状況ではありましたが、2018年3月期の親会社に帰属する当期純利益は、当初計画(4,000億円)を上回る4,606億円となりました。
- 2019年3月期においても、低金利環境の継続や郵便物数の減少、労働需給逼迫等の厳しい経営環境は継続しておりますが、安定的な利益の確保を目指し取り組んでまいります。

## 経常収益

129,203億円

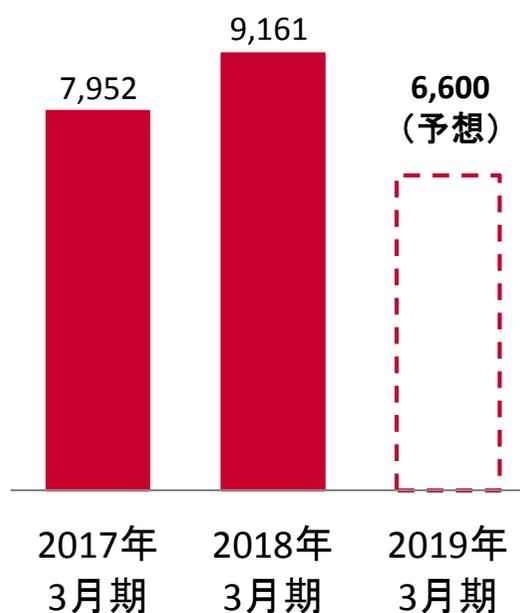
(前年同期比△3.0%)



## 経常利益

9,161億円

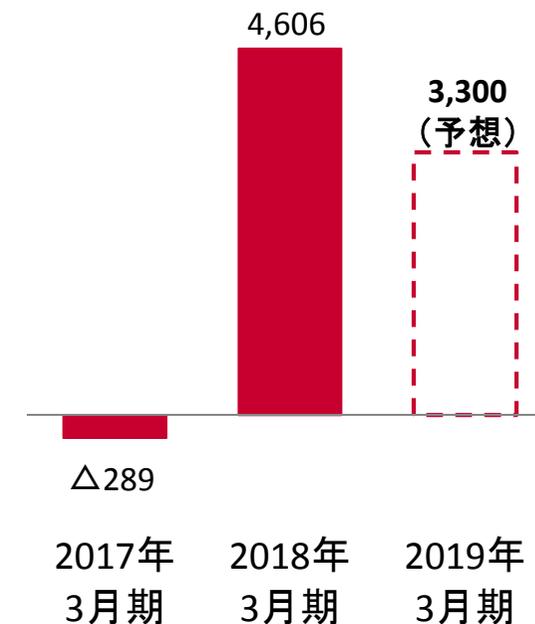
(前年同期比+15.2%)



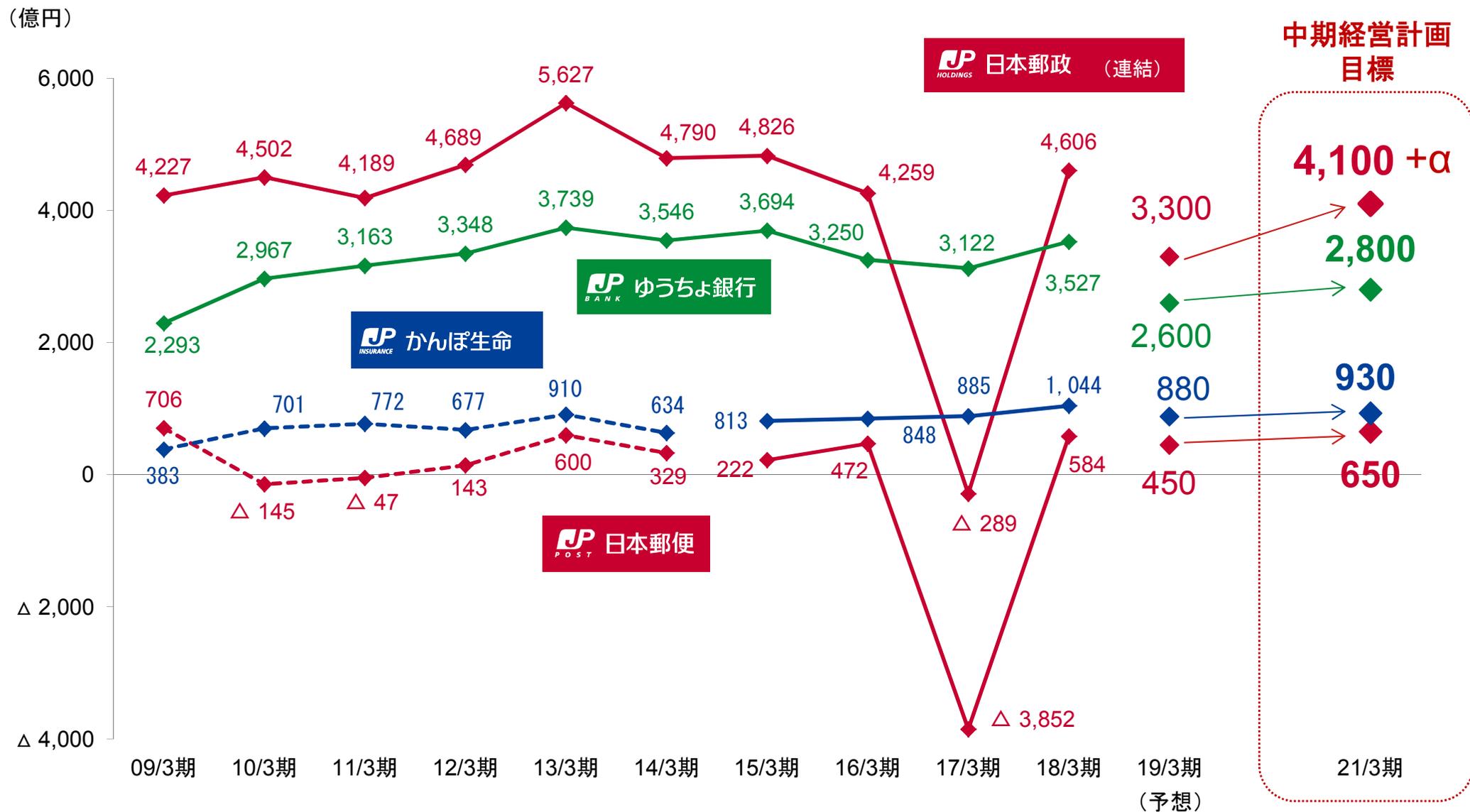
## 親会社株主に帰属する当期純利益

4,606億円

(前年同期比 -)



# 郵政グループ4社の純利益の推移



注1: 連結ベースの「当期純損益」は、16/3期より「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」の数値を記載。  
 注2: 日本郵便(単体)の13/3期以前の当期純損益は、郵便事業(株)と郵便局(株)の当期純損益の合算値。

そばにいるから、できることがある。



日本郵政グループ

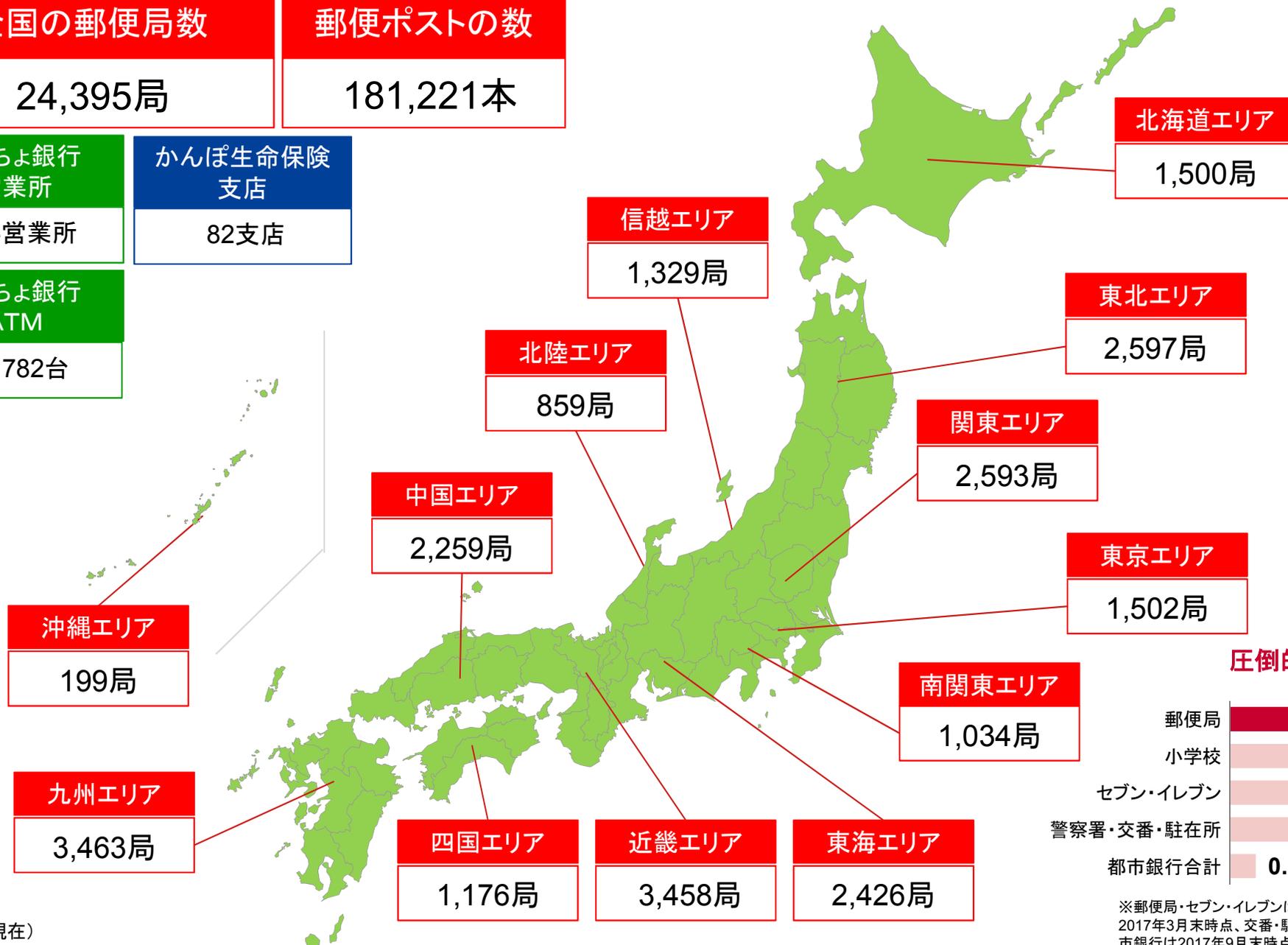
## 2. 郵便局の目指す姿

# 郵便局 全国に広がる郵便局ネットワーク

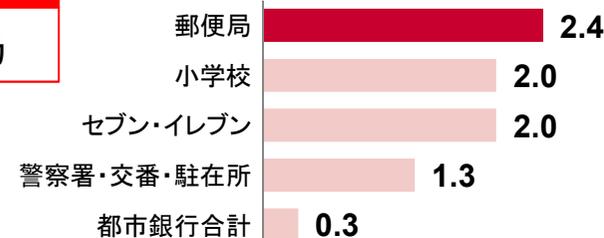
全国の郵便局数	郵便ポストの数
24,395局	181,221本

ゆうちょ銀行 営業所	かんぽ生命保険 支店
234営業所	82支店

ゆうちょ銀行 ATM
28,782台



## 圧倒的な拠点数 (万箇所)



※郵便局・セブン・イレブンは2018年3月末時点、小学校は2017年3月末時点、交番・駐在所は2016年4月1日時点、都市銀行は2017年9月末時点。

(2018年3月31日現在)

# 郵便局 主な商品・サービスと強み

手紙・はがき

ゆうパック

ゆうパケット

レターパック

物販

貯金

保険

提携金融商品

がん保険  
変額年金保険  
自動車保険・・・etc

約2万4,000局の郵便局によるリアル・ネットワーク

JP POST 郵便局

多種多様なサービス



安心・信頼のブランド

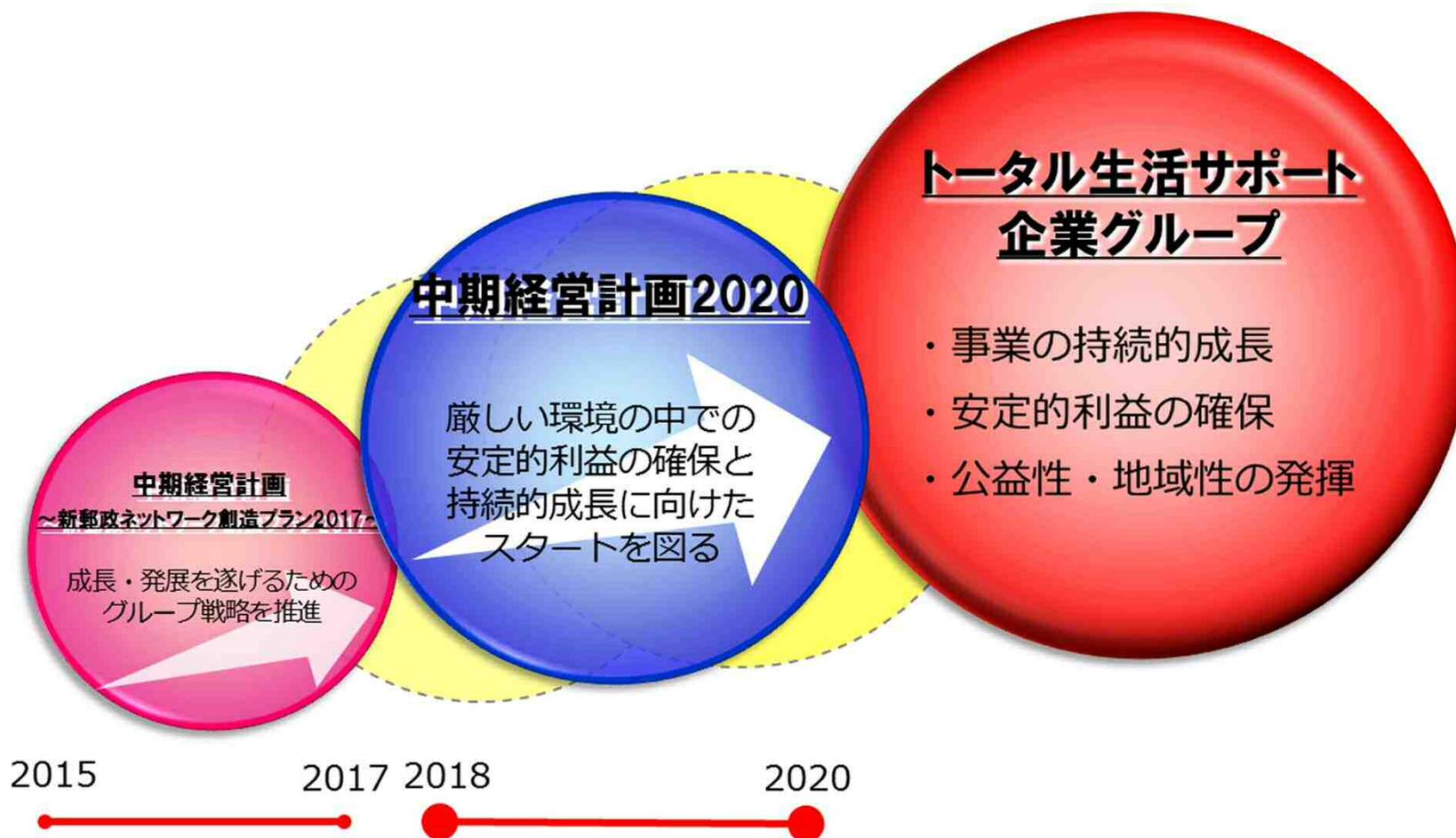


日本全国のお客さまからなる  
圧倒的な顧客基盤

郵便局ネットワークをプラットフォームにグループ一體的経営を推進

# 日本郵政グループの目指す方向性

郵便局ネットワークを中心にグループ一体となって、チームJPとして、ユニバーサルサービスを確保しつつ、トータル生活サポート企業グループを目指す



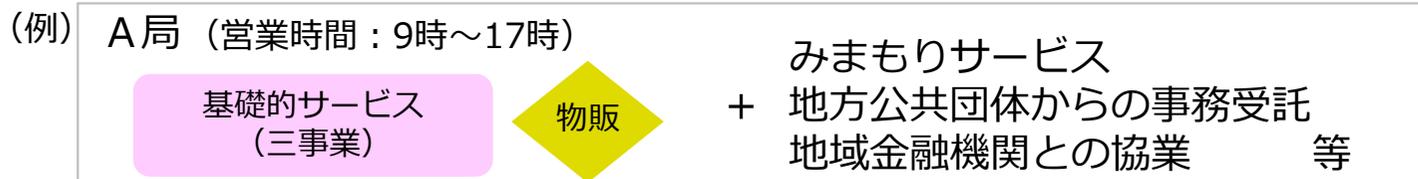
- お客さま一人ひとりの多様なライフスタイルやライフステージに応じた様々な商品・サービスを提供し、お客さまが安全・安心で、快適で、豊かな生活・人生を実現することをサポートする「トータル生活サポート企業グループ」を目指す。

# 郵便局ネットワークの成長戦略

地域ニーズに応じた個性・多様性ある郵便局展開等により  
郵便局ネットワークを維持・強化しつつ、最大限に活用して地域と共生

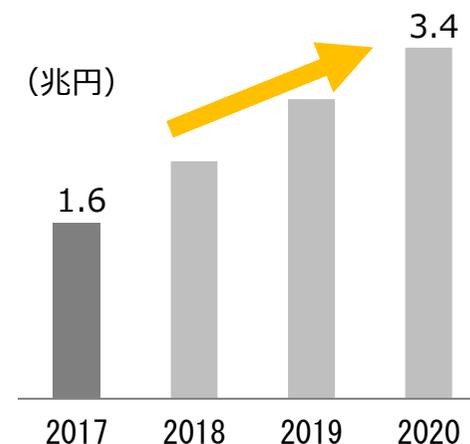
## 3年間の主要な取組

- ◆郵便局ネットワークを活用した商品・サービスの充実  
(みまもりサービス、地方公共団体からの事務受託 等)
- ◆地域ニーズに応じた商品・サービス提供、窓口営業時間等の多様化

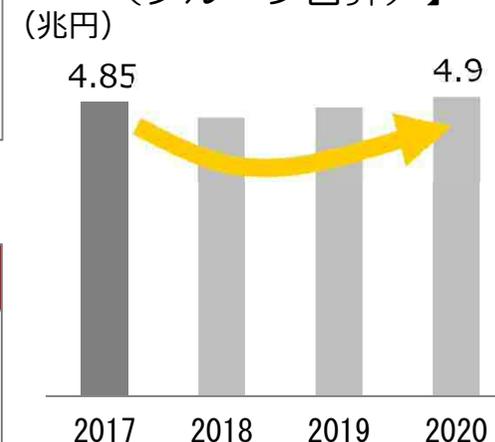


+ ◆営業生産性の向上、窓口事務等の効率化

【投信残高 (グループ合算)】



【保有契約年換算保険料 (グループ合算)】



## 将来的に目指す姿

郵便局ネットワークの維持・強化による地域との共生  
(直営局：約2万局、簡易局：約4千局)

# 郵便局ネットワークの更なる強化・更なる活用

## お客様の利便性向上の取り組み

### コンビニエンスストアと郵便局の併設化



82局※

屋富祖郵便局（沖縄県）  
（2017.9.19 移転）

### ショッピングセンター内への出店



27局※

イオンタウン吉川美南内郵便局（埼玉県）  
（2017.9.20 開局）

### 自治体施設への出店



15局※

川井郵便局（徳島県）  
（2017.3.21 移転）

※民営化以降で2018年3月現在実施中の局数

## 郵便局ネットワークの活用

### 「投資信託取扱局」 「投資信託紹介局」の拡大

- 「投資信託取扱局」  
2017年7月10日から13局、  
10月16日から87局、2018年2月  
19日から1局の計101局を追加し、  
1,416局に拡大※
- 「投資信託紹介局」  
2017年7月以降拡大し、約18,000  
の郵便局で資産運用のご相談や  
投資信託をご紹介※  
※ 2018年3月末現在

### 「銀行手続の窓口」設置



「銀行手続の窓口」  
のイメージ

- 新宿郵便局の一部を賃貸し、日本ATM(株)が運営する  
「銀行手続の窓口」を設置（2017年9月）
- 同社が提携する16道府県27銀行（2018年3月現在）  
の個人顧客に対して、口座のアフターサービス業務（住所・  
氏名変更等）を提供

### 宮崎銀行ATMコーナー設置



宮崎銀行ATM  
（現金取扱機能なし）  
のイメージ

- 宮崎県椎葉村の上椎葉郵便局の一部  
を(株)宮崎銀行のATM コーナーとし  
て賃貸し、同行のATMサービスの一  
部を提供（2017年7月）

そばにいるから、できることがある。

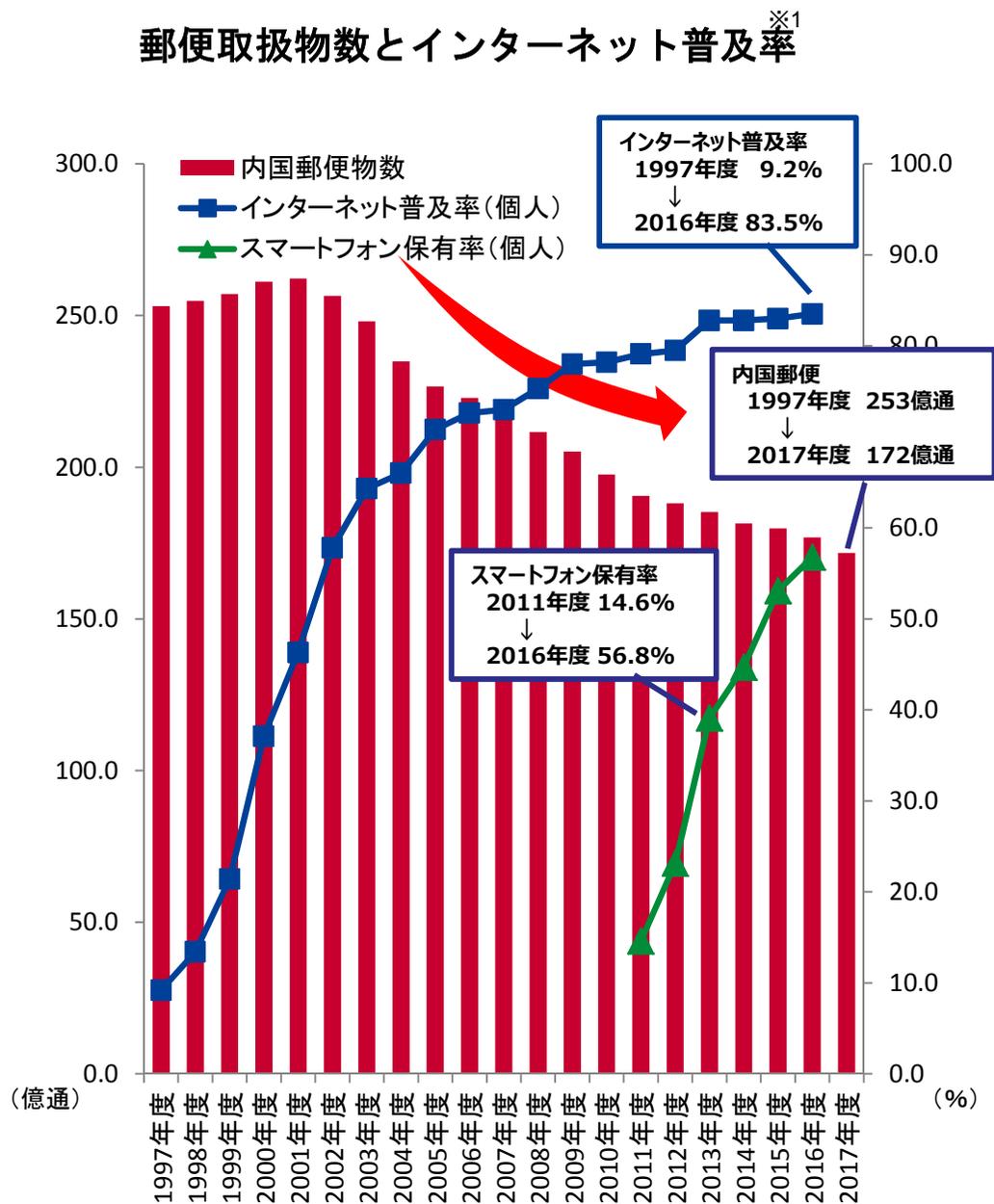


日本郵政グループ

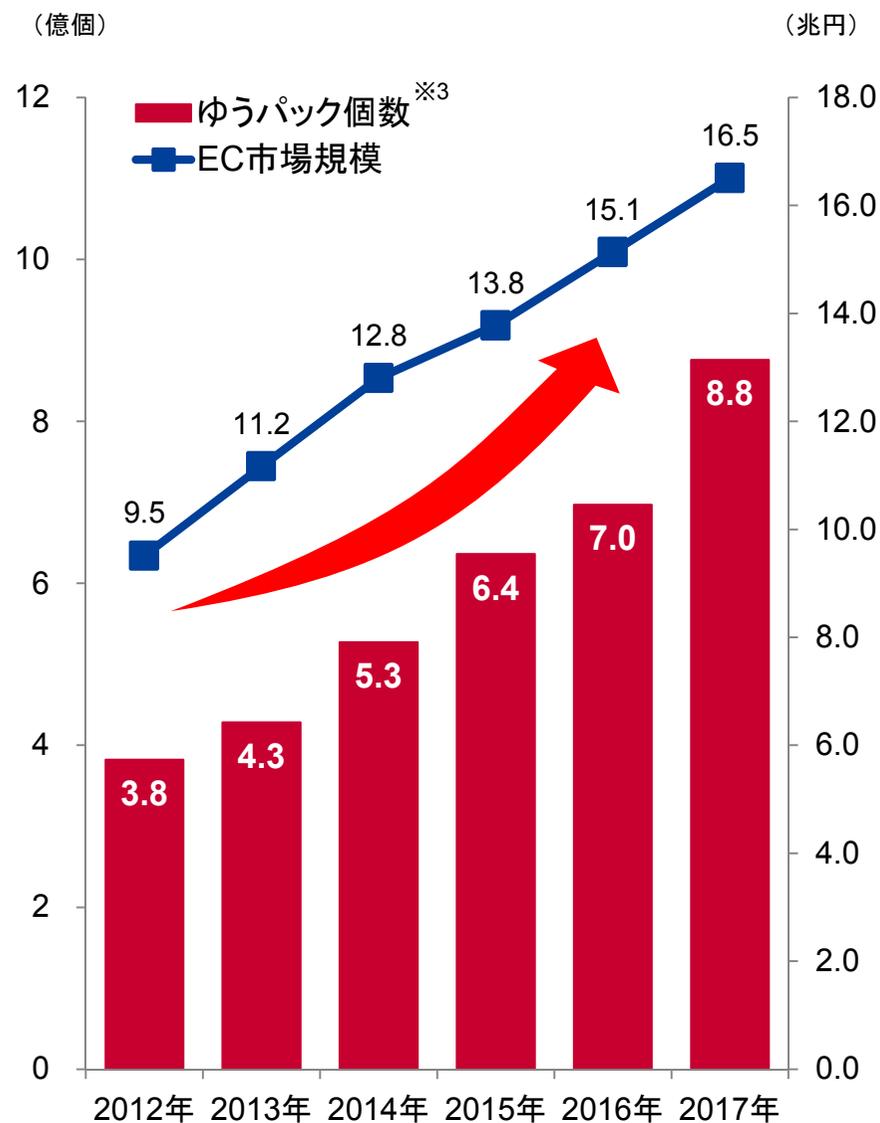
### 3. 新たな成長戦略 (中期経営計画2020)

# 郵便・物流事業 環境変化と年間取扱物数の推移

## 郵便取扱物数とインターネット普及率<sup>※1</sup>



## ゆうパック取扱個数と日本のBtoC-ECの市場規模の推移<sup>※2</sup>



※1 インターネット普及率及びスマートフォン保有率(個人)は、総務省「通信利用動向調査」より

※2 経済産業省「我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」  
 ※3 2014年度10月以降のゆうパックにはゆうパケットを含む。

# 1 郵便・物流事業の成長戦略

## 商品やオペレーション体系の一体的見直しと 荷物拡大に対応したサービス基盤の強化

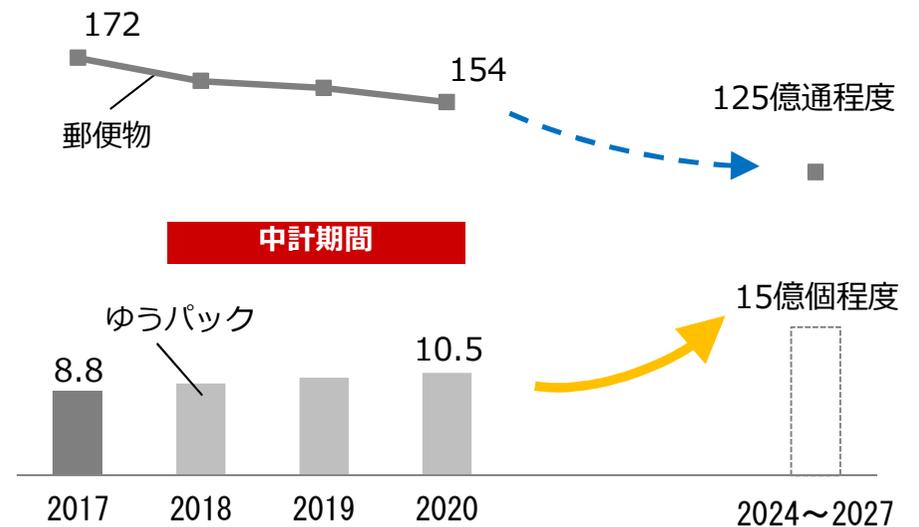
### 3年間の主要な取組

- ◆ 商品やオペレーション体系の一体的見直しによる荷物分野への経営資源シフト  
(荷物の小型化、リソースの流動化 等)
  - ◆ ライフスタイルの変化を踏まえたサービスの見直し・高付加価値化  
(指定場所配達サービスの実施、配達希望時間帯の拡充 等)
  - ◆ 荷物拡大に対応したサービス基盤の強化
- +
- ◆ AI・自動運転等のIoTや新技術の積極的な活用による利便性・生産性向上

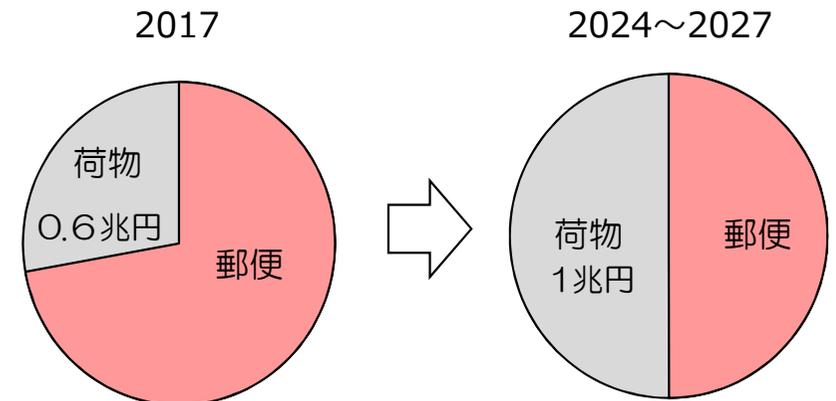
### 将来的に目指す姿

サービスの充実と経営資源の再配分による  
ラストワンマイル物流ネットワークインフラ  
の提供

【取扱物数】



【事業（収益）比率イメージ】



# 1 郵便・物流事業 受取利便性向上

## コンビニエンスストア・郵便局での受取拡大

全国約53,500か所でお受け取り

- インターネット通販での購入商品を、郵便局窓口の他、大手コンビニエンスストアでお受け取り可能

郵便局 約20,100店舗



(拠点数は2018年3月末現在)

ローソン 約14,000店舗



ミニストップ 約2,200店舗



ファミリーマート 約17,200店舗



今後、更なる拡充

「身近で差し出し、身近で受け取り」

## 「はこぽす」の設置拡大



- 通販商品の他、不在持ち戻りとなったゆうパックも受取り可能
- 郵便局屋外、駅、商業施設等 計240か所に設置

(2018年3月末現在)



## 郵便局、コンビニ、「はこぽす」で受け取って、ポイント獲得



- 環境省などが推進する宅配便再配達防止プロジェクト「COOL CHOICE できるだけ一回で受け取りませんかキャンペーン」に参画
- ネット通販サイトで購入した商品を、郵便局等で1回で受け取られたお客さまにポイントを付与

- ① 配達希望時間帯の拡充(2018年9月1日～)
- ② Web決済型ゆうパック(2018年秋頃を予定)
- ③ 配達予告メールの拡充(2019年春頃を予定)
- ④ 指定場所配達サービスの実施(2019年春頃を予定)

# 1 郵便物流事業 イノベーション創出に向けた取り組み

## これからの時代の郵便・物流を創出する「POST LOGITECH INNOVATION PROGRAM」

- 「これからの時代に応じた郵便・物流を提供し、社会をより豊かに」の実現を目指し、日本郵便と斬新なアイデアやノウハウを持つスタートアップ企業とが手を組みました。
- 参加企業と共創し、技術の共同活用を検討、実証実験・早期実用化に向けた推進を図っています。

### 募集(2017年9月)

「多様化するライフスタイル、地域コミュニティにおいて、郵便・物流のラストワンマイルをテクノロジーで変革する。」をメインテーマに、斬新なアイデアやノウハウを持つスタートアップ企業を募集しました。

#### THEME 1

テクノロジーを活かした新しい郵便・物流の仕組みを実現

Keyword **ドローン・ロボティクス**



#### THEME 2

テクノロジーを活用した郵便・物流の管理、配送業務効率化の実現

Keyword **AI・IoT**



#### THEME 3

郵便・物流の資源を活用した既存分野に留まらない新サービス

Keyword **ビッグデータ**



### 採択企業決定(2017年11月)

応募いただいた105社の企業様から、本プログラムのメインテーマ及び詳細テーマにおいて革新性や課題解決性、実現可能性、親和性が高いと考えられる4社を採択しました。

<p><b>DFA</b> Drone Future Aviation 株式会社 Drone Future Aviation</p>	ドローンやロボティクスを活用し、郵便・物流の新たな配送手段の検討
<p><b>OPTIMIND.</b> 株式会社 オプティマインド</p>	最適化エンジンと学習機能を活用した配達ルート最適化の検討
<p><b>ecbo cloak</b> ecbo株式会社</p>	郵便局や物流網の連携・活用による荷物預かりに関する課題解決の検討
<p><b>MAMORIO</b> なくすを、なくす。 MAMORIO株式会社</p>	日本郵便の物流網とIoTを活かした遺失物早期返還プラットフォームによるサービスの創出の検討

### 実現化

実現に向けた共創に取り組み、2018年2月、成果発表会「Demo Day」を開催しました。現在も実現に向け取り組んでおります。

陸のドローンの配送実験に向けて、継続検討中
配達ルート最適化について、名古屋北局、練馬局で試行中。 (2018年2月、成果発表会「Demo Day」において最優秀賞受賞)
東京都・神奈川県内の計31の郵便局にて、荷物一時預かりサービスを試行実施中
世界最小クラスの紛失防止IoTデバイス「MAMORIO」を販売するとともに、東京中央郵便局に専用受信アンテナを設置して、「お忘れ物自動通知サービス」を共同で提供開始

## 2 国際物流事業 トール社買収

社名：トール・ホールディングス・リミテッド  
(Toll Holdings Limited)

設立：1888年

所在地：オーストラリア メルボルン

売上高：7,043億円（2017年度）

会長：ジョン・マレン

社長：マイケル・バーン



## 2 トール社の経営改善

### M&Aを中心とした拡大策

- これまでに100件を超えるM&Aにより、成長を実現
- 一方で、買収した会社のバックオフィス等の重複が多くコスト競争力が弱みに

- 資源価格の下落、及び中国経済・豪州経済の減速の影響を受け、潜在していたコスト競争力の弱みが顕在化し、営業損益を圧迫



#### 会長 ジョン・マレン

- 豪州・鉄道港湾管理最大手アジアノのCEOとして通信費、燃料費等のコスト削減を積極的に実施し、収益性の改善に成功
- オランダ本拠の国際物流業者TNTや、ドイツ・ポストDHLのエクスプレス部門にてCEO職を経験



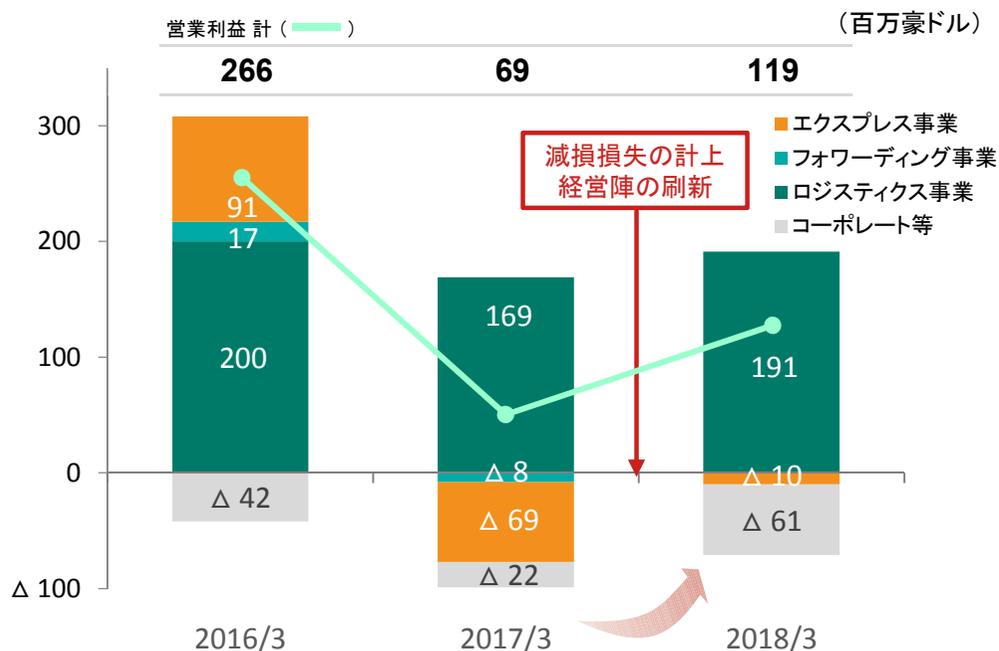
#### 社長 マイケル・バーン

- 豪州運輸大手リンフォックスのCEO職を2006年から2014年に亘って務め、同社のアジア・パシフィック地域の戦略を強化

### 経営改善の施策

- 重複部門、ビジネスユニットの統合・簡素化  
⇒ 5部門を3部門に統合
- 大幅な人員削減  
⇒ 約2,000人削減

### 国際物流事業における営業損益(EBIT)の推移



### 国際物流事業における2017年度経営成績

(百万豪ドル)

	2018/3期	2017/3期	増減
営業収益	8,210	7,901	+ 309
営業費用	8,091	7,831	+ 259
人件費	2,584	2,601	△ 17
経費	5,506	5,230	+ 276
営業利益(EBIT)	119	69	+ 50

## 2 国際物流事業の成長戦略

### トールの経営改善と、JP・トールのシナジー強化による 国内のコントラクトロジスティクス展開

#### 3年間の主要な取組

- ◆経営改善策の着実な実施とともに、成長戦略により収益を向上
- ◆JP・トールのシナジー強化により国内のコントラクトロジスティクスを展開

経営  
改善  
策

IT変革プログラム  
(部門ごとに分散したITの集約 等)

オペレーションコストの削減  
(部門間のオペレーション共有)

JP・トールのシナジー強化  
(国内コントラクトロジスティクス展開)



成長  
戦略

主要業界におけるマーケット地位の確立  
(エネルギー業界、小売業界、工業界)

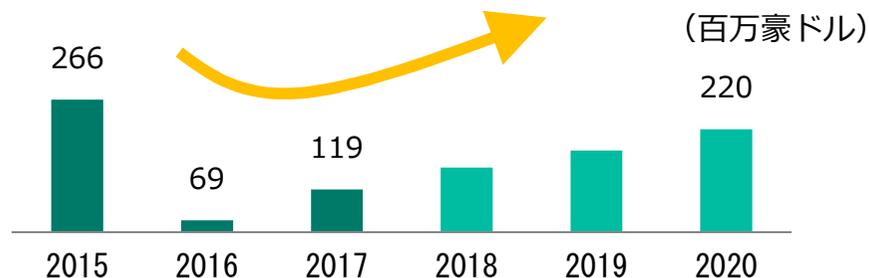
主要地域、成長性の高い地域への集中  
(豪州、シンガポール/中国-米国間 等)

高成長分野への進出  
(医療、テクノロジー分野 等)

#### 将来的に目指す姿

国内外での総合物流事業の展開による  
一貫したソリューションの提供

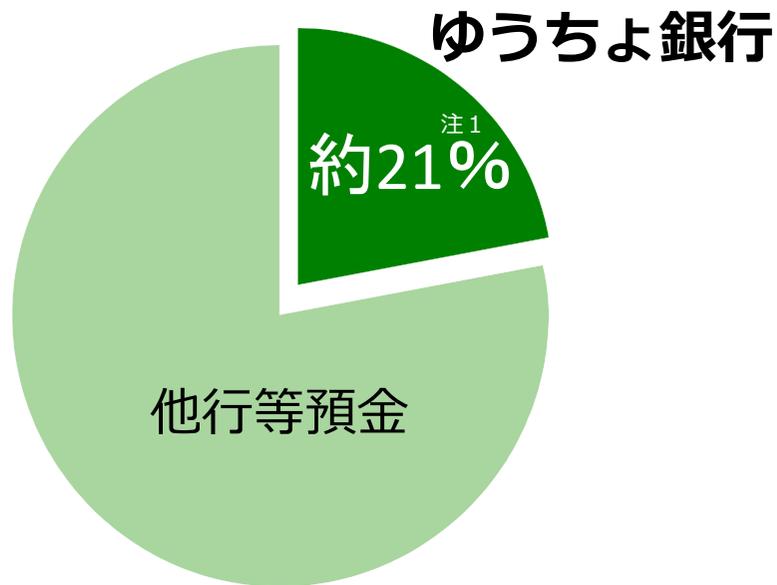
【トールの営業利益 (EBIT)】



### 3 銀行業 ゆうちょの規模

#### 家計部門の預貯金に占める 貯金の割合(推計)

(2017年3月末)

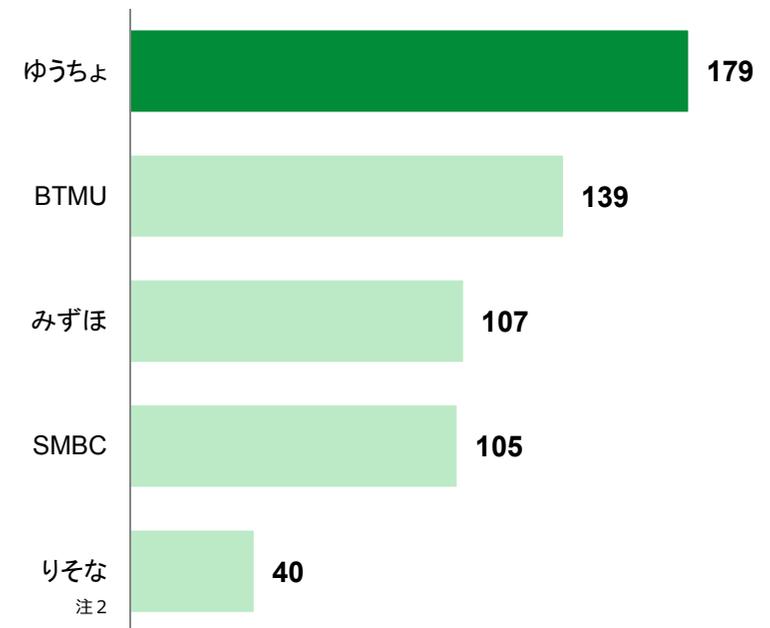


注1：ゆうちょ銀行の個人貯金179.4兆円（2017年3月末時点）を、日本銀行「資金循環統計」における家計の預金総額で除した数値（2017年3月末時点）

#### 邦銀の預金残高ランキング

(2017年3月末)

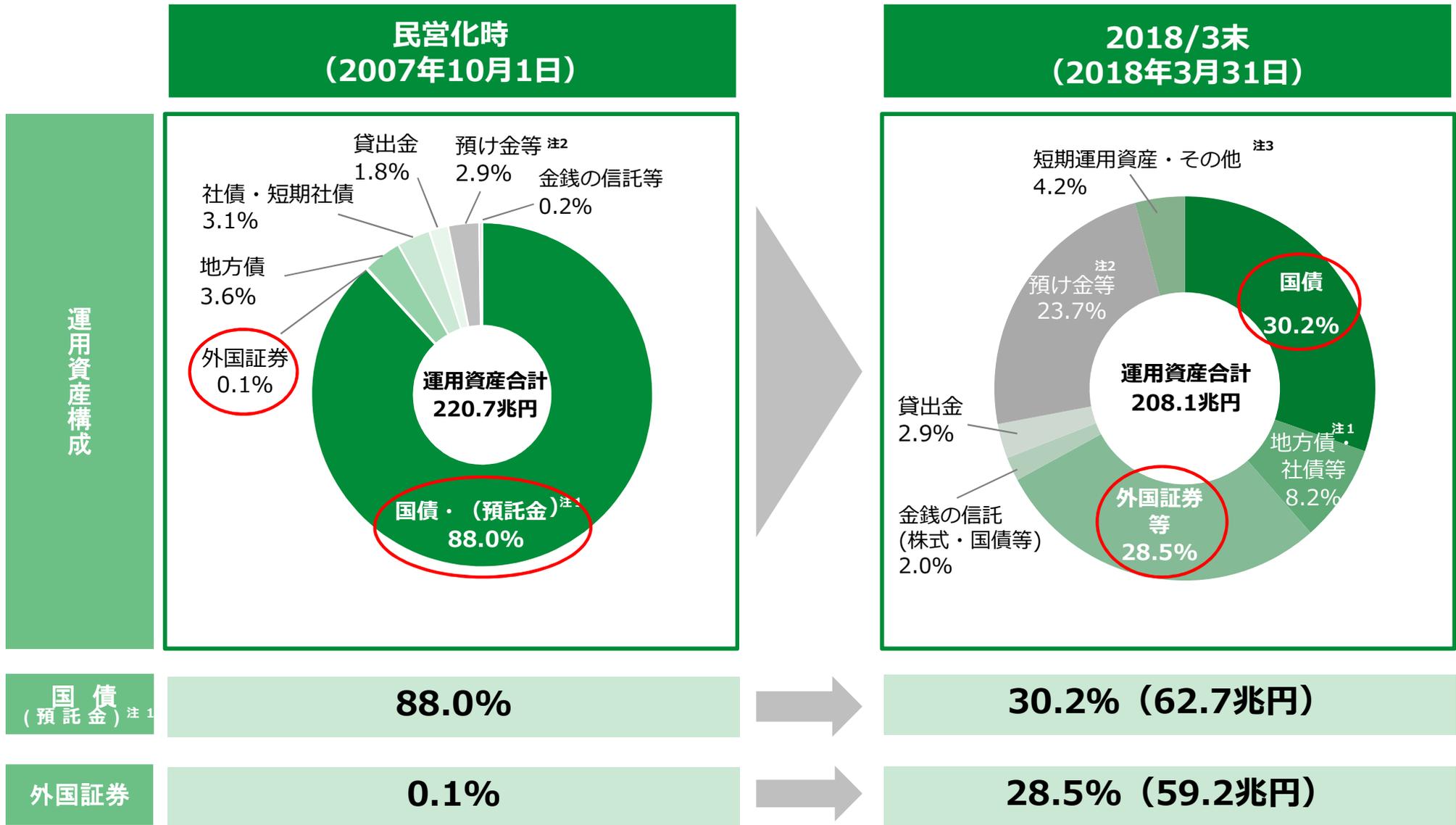
(兆円)



出所：各社開示資料（銀行単体ベース）。譲渡性預金を除く

注2：りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行の預金残高を合算

### 3 銀行業 運用の多様化



注1：「預託金」は、大蔵省（当時）に預託された郵便貯金資金。2010年11月に全て償還済み  
 注2：「預け金等」は、譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権、コールローン、債券貸借取引支払保証金

注1：「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式  
 注2：「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権  
 注3：「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等

### 3 銀行業の成長戦略①

## 財務健全性を維持しつつ運用を高度化・多様化

運用の高度化・多様化による  
中長期的で安定的な収益確保

資本の有効活用による  
国際分散投資の推進

リスク性資産を中心  
としたリスクテイク

オルタナティブ投資の推進

デリバティブの活用

ポートフォリオ改善

リスク性  
資産※1残高  
87兆円程度  
(2020年度末)

(2017年度末：79兆円)

戦略投資  
領域※2残高  
8.5兆円程度  
(2020年度末)

(2017年度末：1.6兆円)

共同投資会社  
(JPインベストメント)  
の活用

国内産業への  
リスクマネーの供給

国内産業育成への貢献

PE投資機会の獲得

リスクガバナンスの強化

ALM・運用業務に  
おけるリスクアペ  
タイトフレームワーク  
(RAF)の導入

リスクの明確化・見える化

適切なリスクテイクと  
リスクコントロール

経営管理態勢の高度化

安定的な収益を確保しつつ  
財務の健全性を維持

自己資本比率

財務の健全性の観点から確保すべき  
自己資本比率の水準を設定

自己資本比率  
10%程度※に設定

※金融規制強化考慮後

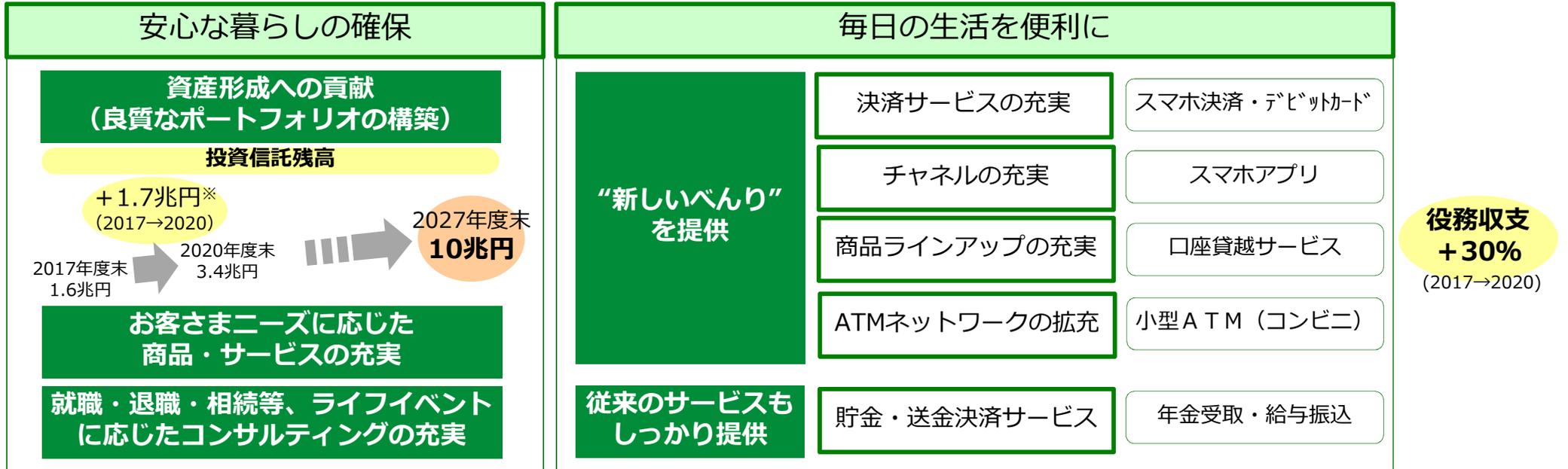
※1 円金利（国債等）以外の資産（従来のプライベート・ポートフォリオ（SP）+バース・ポートフォリオ（BP）の貸付）

※2 従来のオルタナティブ（プライベート・エクイティ（PE）、ヘッジファンド（HF）、不動産ファンド（イクイティ））+不動産ファンド（ネット（ノリコ・スロウ）、CMBS））、ダイレクトレディングファンド

株主のみなさまから安心と信頼を得られる安定的な利益の確保及び安定的な配当の実施

### 3 銀行業の成長戦略②

「やっぱり、ゆうちょ」と言われることを、もっと。  
 効率的な経営資源配分を行いつつ、お客さま本位の良質な金融サービスを提供



※「販売額－解約額」の3年間の累計（時価ベースとは異なる）



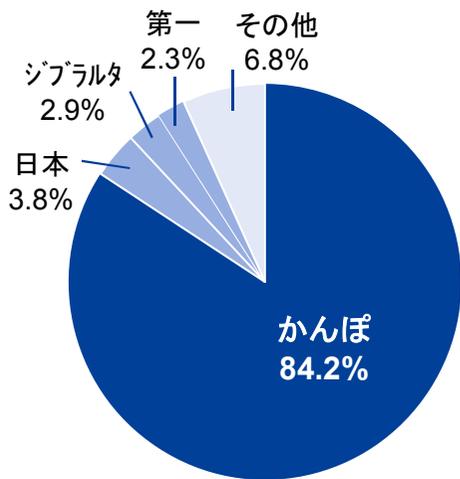
※消費税率上げ及び成長分野へのリソース配分に係る経費を除いた営業経費

- 主力の養老保険・終身保険は、新契約件数で業界トップシェア
- 養老保険・終身保険はユニバーサルサービスの対象であり、医療特約を付加して販売するのが基本スタイル

## 養老保険・終身保険の市場シェア(2017.3期:新契約件数)

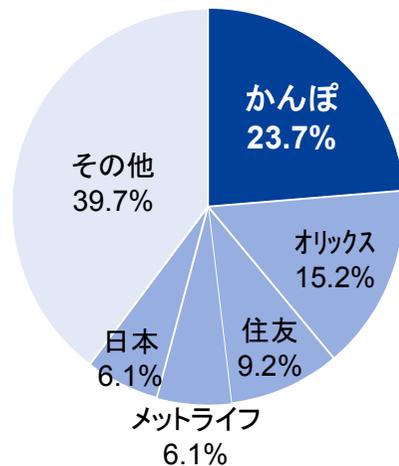
## 養老保険・終身保険はユニバーサルサービスの対象商品

## 養老保険



全社合計: 139万件

## 終身保険



全社合計: 389万件

出典: インシュアランス生命保険統計号(2017年版)

## 養老保険・終身保険に医療特約を付加した販売例



# 4 生命保険業の成長戦略

いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。  
 安心・信頼を基盤として、お客さまのニーズにおこたえする保障を提供し、  
 保有契約の反転・成長により、持続的な利益成長を目指す

## 外部環境

超高齢社会の到来

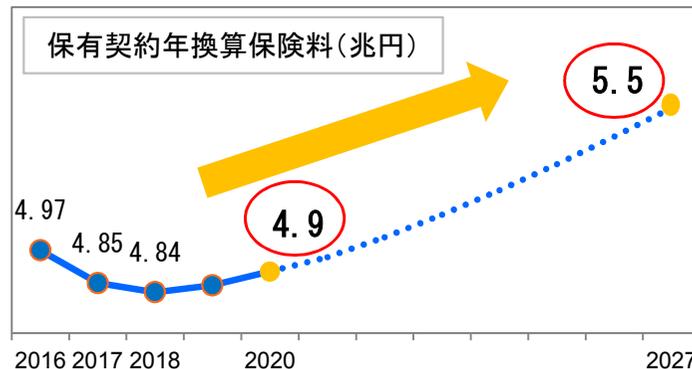
医療技術・ICTの進化

超低金利環境の継続

ライフスタイルの多様化

## 中期経営計画における主要な取組

保障重視の販売の強化、募集品質の向上、新たな顧客層の開拓  
 新商品開発、営業基盤の整備



ICT活用によるサービス向上、事務の効率化

資産運用の多様化、リスク管理の高度化

保有契約年換算保険料  
 4.9兆円程度  
 (2020年度数値目標)

事務量削減  
 ▲1,000人相当分

収益追求資産  
 12.3%→15%程度  
 (2017→2020)

## 将来展望

- 持続的な利益成長、強固な事業基盤の確保  
 保有契約年換算保険料 5.5兆円程度 (2027年度)
- ICTの活用による利便性と生産性の更なる向上
- AI、ビッグデータを活用したQOL\*向上に資する新サービス等の展開
- ERMのフレームワークの下でのリスク対比リターンの向上

\*Quality of Life : 人間らしく満足して生活しているかを評価する概念

# 5 不動産事業 保有資産の有効活用

JPタワー名古屋



札幌三井  
JPビルディング



札幌三井JPビルディング  
● 竣工済('14.8)

大宮  
JPビルディング



大宮JPビルディング  
● 竣工済('14.8)

JPタワー名古屋

- 竣工済('15.11)
- 商業施設「KITTE名古屋」  
開業済('16.6)

JPタワー

- 竣工済('12.5)
- 商業施設「KITTE」開業済  
( '13.3)

JPタワー



KITTE博多

- 開業済('16.4)

KITTE博多



JRJP博多ビル

- 竣工済('16.4)

JRJP博多ビル



JP noie (賃貸住宅)



JP noie 本羽田



JP noie 旗の台



JP noie 練馬中村南

〔参考〕 保有資産（グループ連結の有形固定資産：2018年3月末現在）

土地

1兆5,440億円

建物

1兆1,950億円

## 5 不動産事業の成長戦略

日本郵政不動産の設立によりグループ保有資産の開発をより効果的に行うとともに、  
共同事業参画、収益物件取得などにより新たな収益源を開拓

### 不動産事業全体の営業収益

賃貸ビルの稼働率上昇、賃貸住宅等による賃料収益の増加を見込む

	2017年度	…	2020年度
営業収益	285億円		330億円※

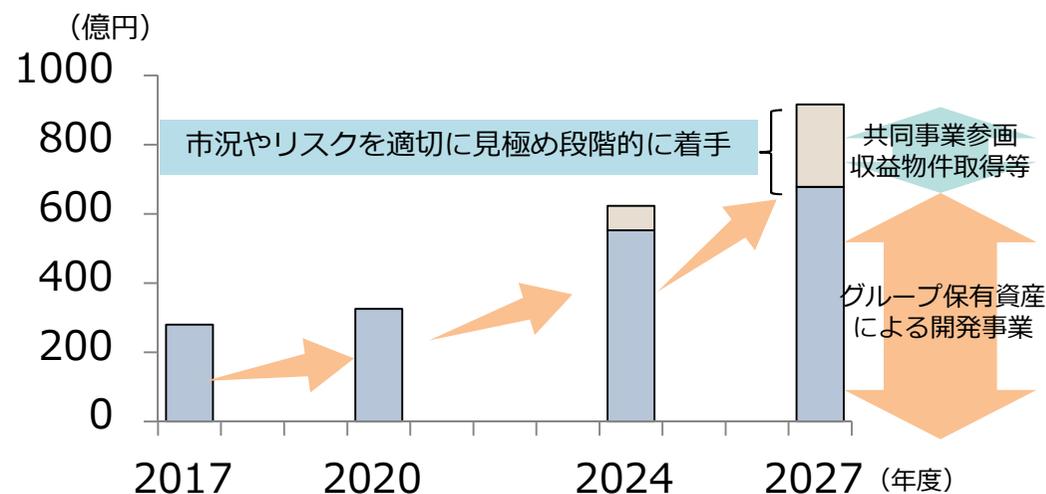
※ 日本郵政不動産と日本郵便の不動産事業の営業収益の合計

投資総額（2018年度～2020年度）：1,800億円

### グループ保有資産による大型開発予定案件

- ◆五反田案件（旧ゆうぽうと）  
2022年度竣工予定
- ◆虎ノ門・麻布台案件（日本郵便東京支社・麻布郵便局）  
2023年度竣工予定
- ◆大阪駅前案件（旧大阪中央郵便局）  
2023年度竣工予定

### 営業収益目標のイメージ



共同事業参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市況やリスクを見極め、再開発事業への参画によりノウハウ吸収・収益獲得</li> <li>○グループの資金調達力、これまでの実績で構築した他社とのネットワークを活用</li> </ul>
収益物件取得等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○収益物件等をグループ外から取得、開発し収益獲得</li> <li>○グループのブランド力、人材を活用</li> </ul>

「トータル生活サポート企業グループ」としてグループの成長につながるよう、幅広い分野で資本提携・M & Aを検討し、2020年度までの3年間で数千億円規模の投資も視野に入れ利益貢献を目指す

### 規律ある投資

- トール社減損の経験を踏まえ、投資の実行に当たっては、投資判断基準に照らして慎重に判断し、規律ある投資を実行

### 投資の原資

- 既存のキャッシュフローのほか、潤沢な借入余力を活かした借入金や金融2社株式を売却した場合の売却収入の活用も念頭に置きつつ、投資の原資を調達

### 幅広い分野での資本提携・M & A

- グループの既存事業の強化につながる案件や、郵便局ネットワーク・顧客基盤等の経営資源を活用できる分野等、既存事業にとらわれずに幅広い分野での資本提携・M & Aを検討

### 新事業の種を探すための出資

- グループの新事業の種を探すため、ネットワーク、ブランド力等を活用して成長が期待できる企業に対しては、投資子会社の日本郵政キャピタルを通じて出資

2020年度までの3年間で**数千億円規模の投資**も視野に入れ利益貢献を目指す

そばにいるから、できることがある。



日本郵政グループ

## 4. 株主還元

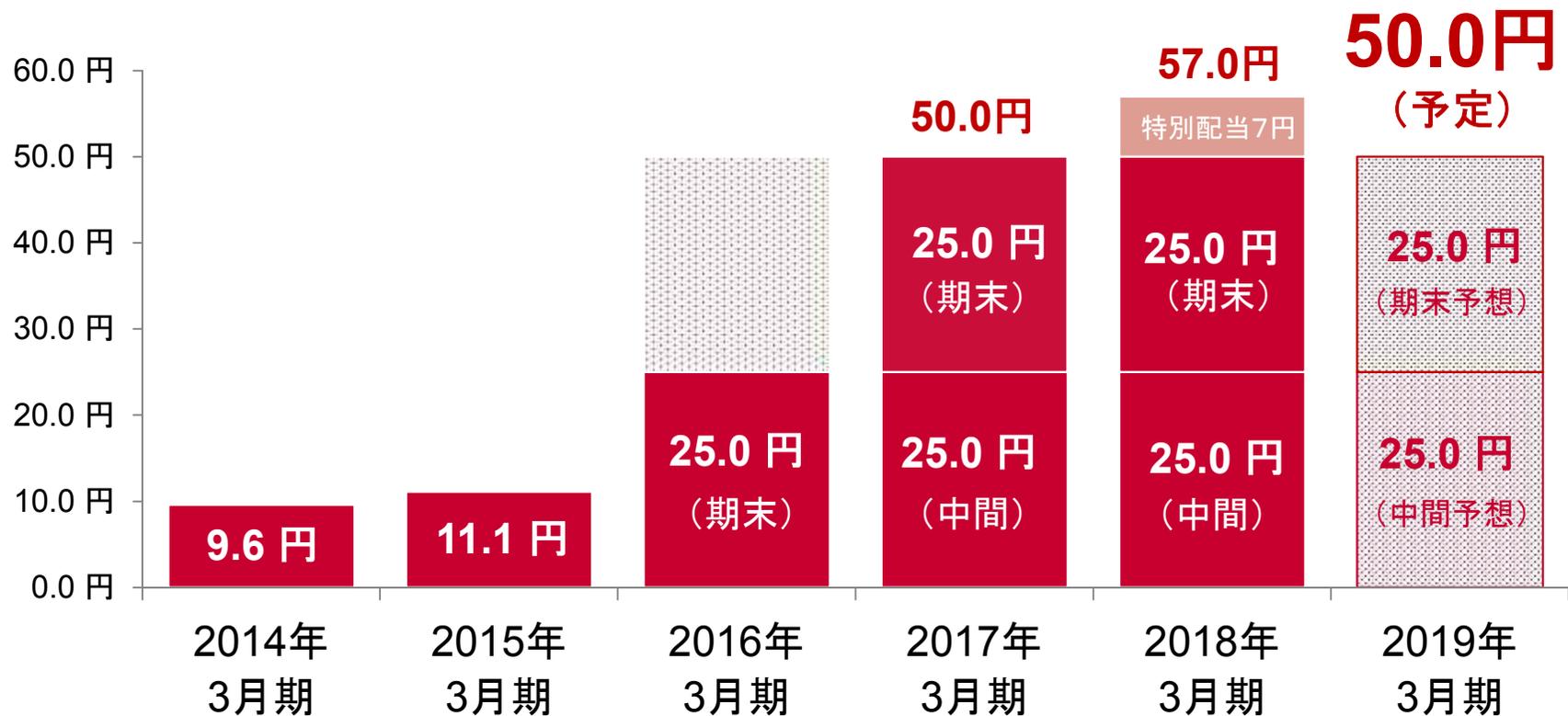
# 株主還元

配当方針(2021年3月期末まで)

- 一株当たり配当額 50円以上
- 安定的な株主配当を実施

日本郵政株  
配当利回り  
**3.8%\***

## 一株当たりの配当額



※ 数値は、2018年5月15日公表の業績予想ベース、株価は2018年8月27日時点の終値(1,317円)を基に算出

## 本日のまとめ

- ☑ 変わることのない郵便局ネットワークの価値
  - ➡ 全国津々浦々に張り巡らされたネットワーク
  - ➡ 147年築き上げてきた「郵便局ブランド」
  - ➡ 「トータル生活サポート企業グループ」
  
- ☑ 日本郵政グループ中期経営計画2020
  - ➡ 厳しい環境の中での安定的利益の確保と、持続的成長に向けたスタートを図る
  - ➡ 成長分野へ経営資源の投入、新たな収益源の開拓
  - ➡ 2020年度目標 当期純利益4,100億円+α
  
- ☑ 株主還元
  - ➡ 1株あたり配当額50円以上(2020年度まで)

そばにいるから、できることがある。



日本郵政グループ

ご参考資料

# (参考) 2019年3月期 第1四半期決算の概要

## ■ 2019年3月期 第1四半期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	31,591	9,501	4,705	19,786
前年同期比	△ 1,120 (△ 3.4%)	+ 370 (+ 4.1%)	— (—)	△ 1,348 (△ 6.4%)
経常利益	2,101	251	1,066	752
前年同期比	△ 79 (△ 3.7%)	+ 176 (+ 236.4%)	— (—)	△ 79 (△ 9.6%)
四半期純利益	1,235	229	783	340
前年同期比	+ 190 (+ 18.2%)	+ 170 (+ 290.5%)	— (—)	+ 99 (+ 41.1%)

## ■ 2019年3月期 通期業績予想(2018年5月公表)

経常利益	6,600	570	3,700	2,200
(1Q進捗率)	(31.8%)	(44.1%)	(28.8%)	(34.2%)
当期純利益	3,300	450	2,600	880
(1Q進捗率)	(37.4%)	(51.1%)	(30.1%)	(38.7%)

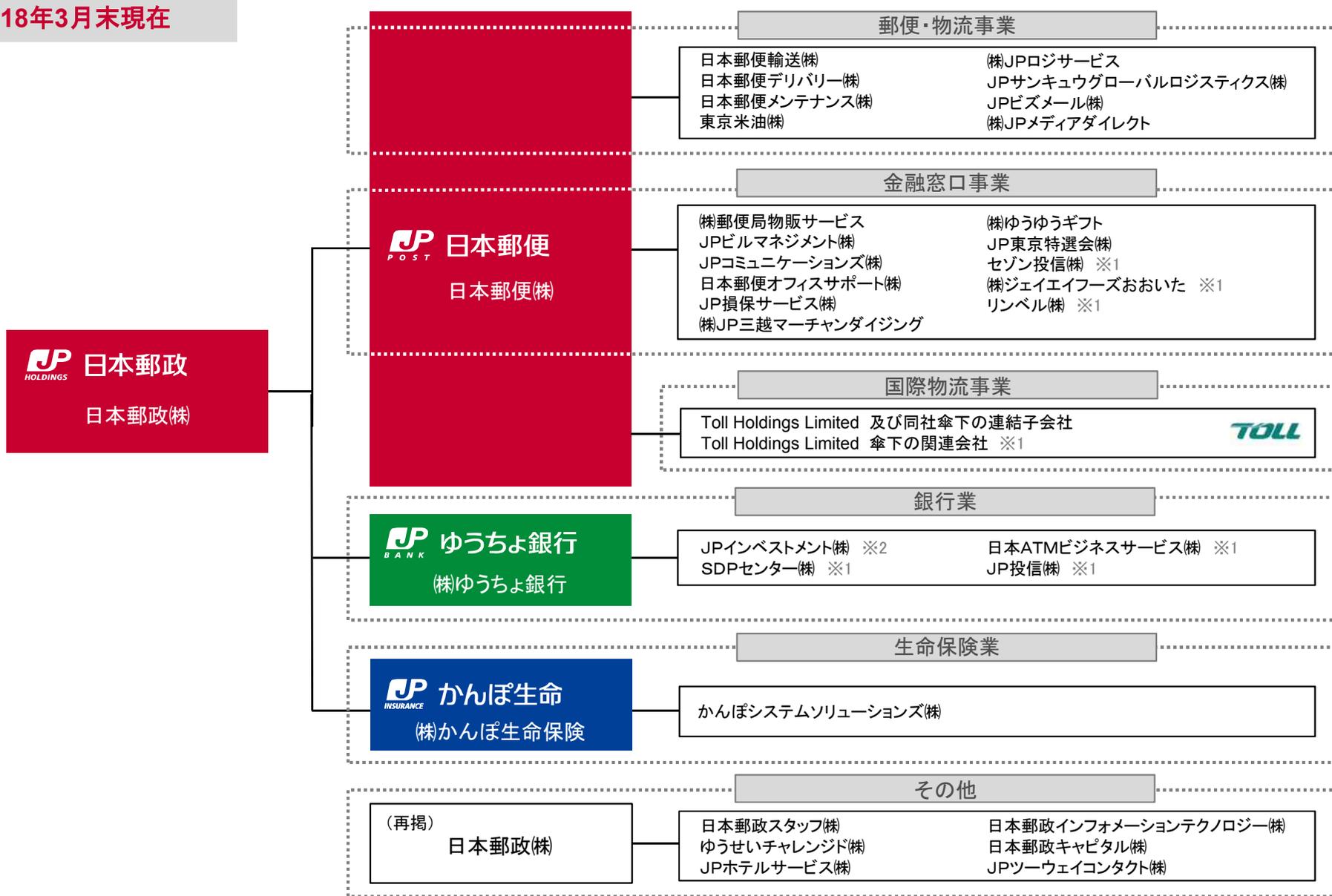
注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2: 各社の数値については、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「四半期純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

注3: ゆうちょ銀行の数値については、2018年3月期第3四半期までは連結決算ベースでの数値を作成していないため、前年同期の数値はない(P6からP8までに単体決算ベースの数値を記載。)

# (参考) グループ会社関係図

2018年3月末現在



※1 持分法適用関連会社 ※2 傘下の連結子会社含む

## (参考) よくあるご質問

### ■ 上場取引所はどこですか？ また、上場したのはいつですか？

- 東京証券取引所市場第一部です。2015年(平成27年)11月4日に上場しました。

### ■ 証券コードは何番ですか？

- 6178です。

### ■ 売買単位株式数は何株ですか？

- 100株です。

### ■ 株主優待制度はありますか？

- 設けておりません。

### ■ 配当金はいつ時点の株主に支払われますか？

- 期末配当金は3月31日時点、中間配当金は9月30日時点で、株主名簿に記載されている株主に支払われます。

### ■ 決算期はいつですか？

- 3月31日です。

### ■ 定時株主総会はいつですか？

- 毎年6月下旬に開催予定です。

### ■ 名義書換・住所変更などの株式事務についての連絡先はどこですか。

- 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
日本郵政専用ダイヤル 0120-580-840(フリーダイヤル) (受付時間 土曜日・日曜日・祝祭日を除く9時から17時)

## 【本資料に関するお問合せ先】

日本郵政株式会社 IR室

Email: [irshitsu.ii@jp-holdings.jp](mailto:irshitsu.ii@jp-holdings.jp)

### ディスクレマー

本資料には、日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。